

令和6年度

主要施策の成果に関する説明書

(安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン実施状況報告書)

2 主要事業の成果

(抜粋版)

(農林水産局)

2 主要事業の成果(抜粋版) 目次

それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

(1) 県民の挑戦を後押し

ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

- ・ 公共事業 [農林水産局] …… 303

イ 県民の『誇り』につなげる強みを伸ばす

- ・ おいしい！広島推進事業 [農林水産局] …… 371
- ・ 広島和牛ブランド構築事業 [農林水産局] …… 373
- ・ 瀬戸内さかなブランド化推進事業 [農林水産局] …… 375
- ・ 水産業スマート化推進事業 [農林水産局] …… 377
- ・ 夏かき産地育成事業 [農林水産局] …… 380
- ・ 森林経営管理推進事業 [農林水産局] …… 382
- ・ クラゲ被害対策事業 [農林水産局] …… 385

ウ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

- ・ 食のイノベーション推進事業 [農林水産局] …… 427
- ・ 経営力向上支援事業 [農林水産局] …… 429
- ・ ひろしま型スマート農業推進事業 [農林水産局] …… 432
- ・ 栄養塩類対策調査費 [農林水産局] …… 435
- ・ ひろしまの森づくり事業 [農林水産局] …… 437
- ・ 林業・木材産業等競争力強化対策事業 [農林水産局] …… 440

物価高騰への対応

- ・ 輸出促進施設等整備支援事業 [農林水産局] …… 492
- ・ 農産物生産供給体制強化事業 [農林水産局] …… 493
- ・ 畜産競争力強化対策事業 [農林水産局] …… 495
- ・ 配合飼料価格高騰緊急対策事業 [農林水産局] …… 496
- ・ 酪農経営改善緊急支援事業 [農林水産局] …… 497
- ・ 和牛繁殖経営改善緊急支援事業 [農林水産局] …… 498

その他

- ・ 重大な動物感染症対策事業 [農林水産局] …… 529
- ・ かき殻有効活用対策推進事業 [農林水産局] …… 530
- ・ 県営林事業費特別会計 [農林水産局] …… 532

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費 ほか
担当課	農林水産総務課 ほか
事業名	公共事業

目的

令和3年7月・8月豪雨災害等からの早期の復旧・復興に全力で取り組む。

また、「2025広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向け、人口減少や物価高騰などの社会経済情勢の変化も踏まえた基盤整備を実現するとともに、ため池の総合対策や山地災害防止対策などの防災・減災に向けた取組を着実に推進する。

事業説明

事業内容

○ 全体

・ 事業区分別

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
補助公共事業	10,476,948	11,745,702	4,436,160 [7,280,405]
国直轄事業負担金	460,800	420,751	420,750 [—]
単独公共事業	1,870,391	1,870,391	768,175 [1,088,366]
単独建設事業	1,426,093	1,426,093	597,106 [816,427]
維持修繕費	444,298	444,298	171,070 [271,940]
小 計	12,808,139	14,036,844	5,625,086 [8,368,771]
災害復旧費	4,437,588	2,072,857	879,837 [436,888]
合 計	17,245,727	16,109,701	6,504,923 [8,805,659]

※令和6年度12月及び2月補正予算を含む。

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額等が異なる場合がある。

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
農業農村整備事業	7,272,318	8,180,694	2,476,163 [5,392,782]
漁場事業	292,285	312,285	292,111 [20,000]
治山事業	3,286,784	3,525,846	1,726,165 [1,799,681]
林道事業	1,414,074	1,094,125	466,653 [626,498]
造林事業	507,678	888,894	385,429 [503,376]
総合維持修繕費	35,0000	35,000	8,566 [26,434]
合 計	12,808,139	14,036,844	5,625,086 [8,368,771]

※令和6年度12月及び2月補正予算を含む。

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

○ 復旧・復興分（令和3年7月・8月豪雨災害分等）

・ 事業区分別

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
補助公共事業	—	—	— [—]
国直轄事業負担金	460,800	420,751	420,750 [—]
単独公共事業	—	—	— [—]
単独建設事業	—	—	— [—]
維持修繕費	—	—	— [—]
小 計	460,800	420,751	420,750 [—]
災害復旧費	2,287,588	2,072,857	879,837 [436,888]
合 計	2,748,388	2,493,608	1,300,588 [436,888]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
農業農村整備事業	—	—	— [—]
漁場事業	—	—	— [—]
治山事業	460,800	420,751	420,750 [—]
林道事業	—	—	— [—]
造林事業	—	—	— [—]
総合維持修繕費	—	—	— [—]
合 計	460,800	420,751	420,750 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

1 通常分

(1) 農林水産業

- ① 担い手への農地集積と基盤整備
- ② 中山間地域農業の活性化
- ③ 森林資源経営サイクルの構築
- ④ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

(2) 防災・減災

- ① ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化
- ② 山地災害防止に向けた取組

(3) 中山間地域

- ① 中山間地域農業の活性化（再掲）

2 復旧・復興分（令和3年7月・8月豪雨災害分等）

- ① 被災した農地・農業用施設及び林道等の災害復旧
- ② 山腹崩壊等の発生箇所における山地災害対策

○ 実 績：

1 通常分

【完了箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
防災・減災	
ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化	(補) ・ 県営ため池等整備事業 並滝寺池地区(東広島市) (工事(堤体改修)ほか)
山地災害防止に向けた取組	(補) ・ 山地治山事業 大平地区(広島市) (工事(谷止工 1基))

【その他の実施箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
農林水産業	
担い手への農地集積と基盤整備	(補) ・ 県営ほ場整備事業 西大田地区(世羅町) (工事(区画整理) A=12.2ha)
中山間地域農業の活性化	(補) ・ 基幹農道整備事業 安芸灘3期地区(呉市) (工事(耐震補強2橋))
森林資源経営サイクルの構築	(補) ・ 幹線林道整備事業 比和・新庄(君田・布野)線(三次市) (工事(道路工 L=426m))
瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築	(補) ・ 漁場環境保全創造事業 中西部地区(江田島市等) (工事(藻場造成) A=1.6ha)
防災・減災	
ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化	(補) ・ 県営ため池等整備事業 小野池地区(東広島市) (工事(堤体改修)ほか)

2 復旧・復興分(令和3年7月・8月豪雨災害分等)

区 分	箇 所 名 称 等
災害復旧事業	・ 農地・農業用施設 (世良地区(安芸高田市)、加屋地区(安芸高田市)ほか) ・ 林道 (郷原野呂山線(呉市)、草峠線(庄原市)ほか)
災害関連事業	・ 直轄治山事業費負担金 (東広島地区(東広島市))

令和7年度の取組方向

- 令和3年7月・8月豪雨災害等からの早期の復旧・復興に全力で取り組む。
- また、「2025広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向け、人口減少や物価高騰などの社会経済情勢の変化も踏まえた基盤整備を実施するとともに、ため池の総合対策や山地災害防止対策などの防災・減災に向けた取組を着実に推進する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費
担当課	販売・連携推進課
事業名	おいしい！広島推進事業（単県）【新規】

目的

広島サミットで高まった広島のプレゼンスを追い風として、本県の豊かな自然環境に育まれた多彩な食資産を活かし、瀬戸内の四季との相乗効果で、その価値・魅力をさらに高め、県内外から広く共感を獲得することで、広島のおいしいイメージを醸成し、ひろしまブランドの強化を図る。

事業説明

対象者

料理人（飲食店）、農林漁業者、国内外の消費者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
県内における価値向上と県民との共創	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食材や料理の価値・魅力を伝えることができる料理人等の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 料理人に広島の優れた食材や酒の魅力を再認識してもらうため、料理人と生産者との交流を行う研鑽会や有名シェフから学ぶ研修会等の実施 ・ 実際の店舗において、料理人や店員、POP等を通じて、食材や料理の魅力をストーリーとともに提供する取組を支援 ○ 県民とのおいしい広島の共創 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研鑽会やストーリー構築・実証店舗における取組について、「おいしい！広島」特設サイトやSNSを通じた情報発信やキャンペーン等を開催 	30,000	30,000	30,000 [—]
県外における広島の食の理解と共感の獲得	<ul style="list-style-type: none"> ○ 首都圏における広島の食の魅力浸透 <ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏等において、県内の料理人による食イベントを開催し、発信力のあるインフルエンサーや評論家等によるSNSを通じた情報発信等を実施 ○ 海外への情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ HIT（一般社団法人広島県観光連盟）等と連携し、SNS等による情報発信を実施 	70,000	69,304	68,540 [—]
合 計		100,000	99,304	98,540 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
①県民のおいしい共感度	22.8%	23.0%	20.5%
②首都圏のおいしい共感度	59.6%	60.0%	50.5%

※県の独自調査における質問項目「美味しさの宝庫である」において、

- ①「非常にそう思う」と回答した県民の割合
- ②「非常にそう思う」もしくは「ややそう思う」と回答した首都圏在住者の割合

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 様々なステークホルダーと 50 件以上の共創事例を創出し、その価値を伝える取組を実施した結果、瀬戸内さかなのこだわり漁師による新たな競りの定期開催や市町の首長による SNS 発信など、ステークホルダー主体の取組が増えており、多様な主体の参画による「おいしい！広島」のイメージづくりに向けた機運が高まっているものの、県民や首都圏からの観光客が広島のおいしさを実感し、他者へお勧めしている状態まで達していないため、「おいしい共感度」の向上までには至っていない。
- 機運の高まりを活かし、本県の豊かな自然環境に育まれた多彩な食資産の価値・魅力を更に高めるとともに、実感されたおいしさの感動を広く伝えることで、県内外からの広島のおいしいイメージの醸成につなげる必要がある。

令和 7 年度の取組方向

- 本県の多彩な食資産・食文化の認知を更に高め、県内外から広く共感を獲得するため、首都圏等でのプロモーションを展開する。
- 併せて、県内の盛り上がり創出に向けた地域の魅力ある食を発掘・応援する取組や、魅力ある広島島の食へ誘導するための、おいしい！広島「食べんさい店」サイトの改修、広島県民の「行きつけの店」を紹介するコンテンツや口コミ機能の新設、SNS 投稿によるプレゼントキャンペーンの実施等、プロモーションをきっかけに来広を検討中または滞在中の方の動線を捉えた切れ目ない情報発信を実施する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費	領域	農林水産業
担当課	畜産課	取組の方向	⑥ 持続可能な広島和牛生産体制の構築
事業名	広島和牛ブランド構築事業（一部国庫）		

目的

広島和牛を食べる場の創出や、味の特長の調査など、本県の独自性等を活かした付加価値向上に取り組むことにより、広島和牛の「ひろしま」ブランドとしての強化を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体、飲食店等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
広島和牛 ブランド 構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食べる場づくり・流通の円滑化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取扱店舗の拡大に向け、県内高級飲食店における定期提供（6店舗程度/回、年2回）を実施 ・ 全ての部位が有効活用されるよう、瞬間冷凍技術などの長期保存技術の活用や料理人等と連携した加工品開発等を支援 ○ 広島和牛の魅力を訴求するための飼養管理方法の開発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度までの結果を踏まえ、おいしさに関わる成分を高めるための調査・開発を実施 ○ 広島和牛の認知向上に向けたPR <ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な媒体を活用した継続的な情報発信や、県内を中心とした観光業と連携したイベントを実施 	43,585	43,585	43,458 [—]
合 計		43,585	43,585	43,458 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
肥育経営体における比婆牛飼養頭数	408 頭	720 頭	【R7.12 判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
新規提供店舗数（累計）	17 店舗	30 店舗	37 店舗

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内高級飲食店において、約 2 か月間の広島和牛（比婆牛）提供事業を 2 回（9～10 月、12～1 月）実施した。その結果、令和 6 年度新たに提供事業を行った飲食店が 12 店舗追加となり、累計で 37 店舗となったことから、新規提供店舗数（累計）の事業目標を達成した。
- また、G 7 広島サミットで広島和牛（比婆牛）が提供されたことなどをフックとしたメディア露出を通じて県民の認知が進むとともに、流通の円滑化の取組により一部の店舗で仕入れが容易となったことから、比婆牛を常時取り扱う高級飲食店が 7 店舗に増加した。
- 飲食店等には広島和牛（比婆牛）のブランド価値が広く認められつつあり、肥育経営体における比婆牛飼養頭数については、令和 6 年 12 月時点で 443 頭と増加傾向になっている一方で、繁殖経営に対し広島和牛（比婆牛）のブランド価値が十分に伝わっていない等の理由により、広島和牛（比婆牛）の増産が目論見どおり進んでいないことから、令和 6 年度の実績は、目標値には達しないことが見込まれる。

そのため、ブランド価値向上の取組と並行して、肥育経営から繁殖経営までブランド価値を浸透させて広島和牛（比婆牛）の生産に対する意識付けを行い、県種雄牛を父に持つ繁殖用子牛の保留と県種雄牛精液の利用を促進する必要がある。
- 今後は、取扱いを希望する飲食店の増加にも対応できるよう、広島和牛（比婆牛）を安定的に供給できる体制の強化を行うとともに、ブランドイメージの醸成に向けて、生産者と料理人との共創による付加価値向上や情報発信に取り組む必要がある。

令和 7 年度の方針

- ブランド力の強化に向けて、取扱いを希望する飲食店の増加に対応するため、広島和牛（比婆牛）の取扱いに意欲を持つ卸売事業者と連携し、流通網を整備することで、消費地である広島市を中心に流通量を増やすとともに、特定の部位のみに利用が集中することの解消を図るため、様々な部位が有効に活用されるようメニュー開発を進める。
- 比婆牛の飼養頭数の増加を促進するため、繁殖経営に対する県種雄牛を父に持つ繁殖用子牛の保留に向けた取組を強化するとともに、家畜人工授精師や繁殖経営等に対し、メッセージアプリを用いてブランド化の取組や将来有望な種雄牛の情報を提供し、県種雄牛精液の利用を促進する。
- ブランドイメージの醸成に向けて、広島和牛の味の特長や飼養管理方法などの独自性を生かした付加価値向上に取り組むとともに、関係者のエンゲージメント向上につながるイベント等を実施し、様々な媒体を活用した情報発信を行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	瀬戸内さかなブランド化推進事業（一部国庫）

領域	農林水産業
取組の方向	⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

目的

瀬戸内の魚が持つ強みや特長を生かした広島への食のブランド化の取組を推進し、認知・評価を高め、消費拡大につなげることにより、漁業経営の収益性向上を図るとともに、持続的な沿岸漁業の構築を目指す。

事業説明

対象者

県内漁業者、市場流通関係者、飲食店等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
瀬戸内 さかな ブランド化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 飲食店における営業実証 <ul style="list-style-type: none"> ・ 季節ごとの瀬戸内さかなを満喫できるコース料理等を開発・提供する店舗の拡大 ・ 調達から料理提供までの流通課題を解決するための支援 ○ 瀬戸内さかなの魅力を生かした商品開発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業実証に参加した飲食店における食体験など、瀬戸内さかなの魅力に触れる広島周遊モデルの企画、試行 ○ 瀬戸内さかなのブランド化に向けた情報発信及び連携体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客視点に立った魅力ある情報発信の実施 ・ 広島の水産関係者と流通、飲食等関係者との連携体制強化 <p>※瀬戸内さかな：瀬戸内海で獲れる多様な魚介類を表す総称として令和5年4月にネーミング</p>	20,000	20,000	19,990 [—]
合 計		20,000	20,000	19,990 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
I C T漁獲技術導入地区数(累計)	0 地区	4 地区	4 地区

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
取組参加店舗数(累計)	12 店	30 店	29 店

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 瀬戸内さかなの魅力づくりについて、バリューチェーンを支えるステークホルダーとの共創企画を強化していく中で、漁業者のこだわりに着目し、その取組を前面に押し出した取組を進めた。品質を重視する漁業者のこだわりを「美味しさの源」を構成する重要な要素として見える化することによる流通・消費における評価の高まりを受け、広島市中央卸売市場において新たに「こだわり漁師の特別競り」が毎週開催される段階まで取組を進展させることができた。引き続き、飲食店で消費者に提供される段階まで、より付加価値が見える状態で瀬戸内さかなが流通するよう取組を強化していく必要がある。
- 営業実証については、「こだわり漁師」を軸とした取組と連動して、接客によるコミュニケーションや冊子、動画によって瀬戸内さかなの魅力を体感・満喫できる料理の提供に共感が得られた店舗を対象に、食の体験会を開催するなど、その評価・ニーズを把握しながら取組エリアや店舗数の拡充を進めており、広島市内を中心に廿日市市、江田島市、東広島市を含む 29 店舗まで到達した。引き続き、計画に沿って取組エリアや店舗数を拡充させることで、価値の提供機会を増やしていく必要がある。
- 情報発信については、(一社)広島県観光連盟と連携した「瀬戸内さかなガストロノミーツアー」など、営業実証店舗で行った漁業者と消費者の交流会において、漁師こだわりの漁法や漁獲後の扱い（締め方等）が食味・食感に与える影響などを、漁業者から直接聞きながら味わうことで満足度が高まったと好評で、こうしたコミュニケーションが体験価値としての魅力や訴求力の向上につながることを確認できた。こうしたことを踏まえ、メディアやインフルエンサーを活用しながら、瀬戸内さかなのシンボルマークの露出を更に高めるとともに、漁師のこだわりがファンを通して魅力的に伝播していくよう仕掛けていく必要がある。

令和 7 年度を取組方向

- 瀬戸内さかなの魅力づくりについては、引き続き「こだわり漁師」を軸とした取組を強化しながら、漁業・流通・飲食関係者が一体となって、消費者に届くまで価値を見える化して伝播させることで、広島を代表する食資産として成長させる企画を展開し、漁業者の収益性向上につなげる。
- 共感店舗の拡大に向けては、県西部の取組で得られたノウハウを活用し、新たに県中東部を取組エリアとするとともに、和食店中心に展開してきた料理ジャンルについて新たに洋食料理店を追加することで幅広い消費者層への波及を図りながら、50 店舗での取組を目指す。
- 情報発信については、情報拡散力が高い魚好きの消費者やインフルエンサー等が県内外に向けて自発的に情報発信をしたくなるよう、こだわり漁師との交流会等を実施し、瀬戸内さかなの更なる価値を提供することにより、認知と共感の高まりにつなげ、「コアなファンづくり」に取り組む。また、広島ならではの多彩な食の魅力を体験できるツアーなど、「おいしい！広島」プロジェクトと連動した観光誘客への取組を進める。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組の方向	⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
事業名	水産業スマート化推進事業（単県）		⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

目的

デジタル技術を活用したかき養殖の生産安定化及び海面漁業の操業効率化並びに水産資源回復に向けた漁場環境改善等により、かき及び瀬戸内の魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
かき養殖におけるデジタル技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水産プラットフォームの高度化及び運営・保守管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 水温及び餌料センサーの配置場所の最適化 ・ 汎用クラウドを利用したプラットフォームの運営・保守管理 ○ 水産プラットフォームを活用した効率的な生産の普及 <ul style="list-style-type: none"> ・ 水温データを活用したへい死防止対策の情報発信 ・ 収穫適期の予測を活用した身入りの良いかきの安定生産指導 <p>※ 水産プラットフォーム：本事業において構築した、かき養殖に必要な水温等の漁場環境データや採苗に必要なかき幼生調査データ、生産出荷情報などを集積し、生産者が携帯端末から利活用できるシステム</p>	15,000	15,000	14,885 [—]
海面漁業におけるデジタル技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ I C T漁獲技術の実証 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小型底びき網漁における水中障害物情報等の共有による操業リスクの回避や小型定置網漁における網の遠隔監視等による操業の効率化 ○ 技術習得支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ I C Tを活用した操業の見える化により蓄積されたデータを用いた新規漁業者研修プログラムの開発 	6,000	6,000	6,000 [—]
水産資源の回復	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海底耕うん後の環境改善効果の検証 <ul style="list-style-type: none"> ・ 底質や底生生物等の調査 ○ ガザミ、キジハタの集中放流 	17,860	17,860	17,485 [—]
合 計		38,860	38,860	38,370 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
水産エコラベル認証の取得地区数（累計）	1 地区	4 地区	4 地区
I C T 漁獲技術導入地区数（累計）	—	4 地区	4 地区

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
かきデータ活用地区数	3 地区	5 地区	5 地区
漁場環境改善検証モデル地区数	2 地区	2 地区	3 地区

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- かき養殖における水産エコラベルの認証取得については、取得意欲が高い地区に対し、重点的な支援に取り組んだ結果、準備から取得までに 1 年以上かかるなど想定以上に時間を要しているが、新たに 3 地区において認証取得され、取得地区数は計 4 地区となり、目標を達成した。
- I C T 漁獲技術導入については、試験導入を進めた結果、令和 6 年度までに底びき網漁業で 2 地区、定置網漁業で 2 地区の計 4 地区で導入され、目標を達成した。操業情報の共有システムの導入を図った底びき網漁業の取組については、システムの操作性を改善した結果、利用者の満足度が高まり、経験の浅い漁業者の操業判断に貢献することを確認できた。また、ドローンボートによる遠隔監視システムの導入を図った定置網漁業の取組については、魚の入網状況を把握できる等、一定の有用性を確認できたものの、海上保安部との協議の結果、自走可能な水域に制限があったため、期待された省力化には至らなかった。
- かきデータ活用地区数については、水温センサーの再配置や餌料センサーの新設など、身入り予測に必要なシステム整備を行うとともに、生産者等へ活用方法を説明して普及に努めた結果、新たに 2 地区が増え 5 地区となった。
- 水産資源の回復に向けた漁場環境改善検証については、令和 3 年度及び令和 4 年度に県が海底耕うんを実施した 2 地区における水質及び底質の現地調査を継続するとともに、より確度を高めるため、令和 6 年度に福山市が海底耕うんを実施した 1 地区でも現地調査を行った結果、餌料生物の増加が確認された。また、海底耕うんの実施による食物連鎖等の物質循環の変化を解析し、単位施工面積当たりの漁業生産量の増加を推定するための生態系モデルを構築した。

令和 7 年度の取組方向

- 引き続き、水産エコラベル取得意欲向上のための説明会を開催して新規推進地区を掘り起こし、取得地区数の増加を目指す。
- I C T 漁獲技術導入については、実証の結果、実用化段階に到達したと判断された底びき網漁業

の操業情報の共有システムを他区へ横展開するため、現在導入している２地区で引き続き実施するとともに、未導入地区の漁業者に対し説明会等を開催することで、システムの導入が図られるよう取組を進める。

- かきデータ活用地区数の増加に向けて、生産者の携帯端末から漁場環境データを確認できる利便性を広くＰＲすることにより普及を図るとともに、餌料センサーを新たに設置することでかきデータ活用地区数を７地区まで増やす。
- 水産資源の回復に向けた漁場環境改善検証については、引き続き３地区での現地調査を継続する。また、調査により得られた底質、餌料生物、漁獲効率等の実測データと令和６年度に構築した生態系モデルから、県内海域における海底耕うんの費用対効果を算定し、市町や漁業者団体等による事業計画の立案を支援することで、実施海域の拡大を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組 の 方向	⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制 の構築
事業名	夏かき産地育成事業（単県）		

目的

これまでシーズンオフだった夏場に広島かきを出荷できる産地を育成するため、県東部地区において、出荷前に殻付きかきの身入りを評価できる技術の実装に取り組むことにより、夏かきの高付加価値化による収益性向上を図るとともに、生産規模の拡大を推進する。

事業説明

対象者

県東部地区の夏かき生産者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
夏かき産地 育成事業	○ 夏かきの品質向上に向けた取組 ・ 県立総合技術研究所水産海洋技術センターで開発された、殻付きかきの身入りが出荷前に評価できる非破壊品質評価技術の実装に向け、現地実証を実施	10,233	10,233	9,799 [—]
合 計		10,233	10,233	9,799 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
東部海域の生食用殻付き かき生産量	23 トン	49 トン	34.8 トン

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
かき筏台数	10 台	16 台	16 台

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 東部海域の生食用殻付きかき生産量については、クロダイの食害防止用のネットによる対策が取られたものの、高水温による身入り不良やへい死の発生に加え、身入り不良品の割合が高い小型のかきの出荷を控える動きがあったことにより、生産量は目標を下回った。
- 身入り不良品の混入による良品率の低下を改善するため、県立総合技術研究所水産海洋技術センターで開発された非破壊品質評価装置の現地実証を進めた結果、身入り評価に一定の効果があったものの、操作性と判別精度を更に向上させる点で課題が残った。
- かき筏台数については、漁場の立体的な活用などによる効率的な養殖方法の技術を普及させた結果、生産者の生産意欲の向上が進み、一人当たりの台数が増加したことで目標を達成した。

令和 7 年度の取組方向

- 高水温期の身入り対策に係る技術指導やかき筏の台数を増やす取組を引き続き実施することで、生産量の増加を図る。
- 非破壊品質評価技術の実装に向けて、令和 6 年度の現地実証で得られた装置の改良点や、収集したかきのデータをもとに、評価装置の操作性の向上や、身入り推定モデルの更新により判別精度の向上を図るとともに、現地において操作説明会を開催することで生産者の積極的な利用を支援する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域	農林水産業
担当課	林業課	取組の方向	⑦ 森林資源経営サイクルの構築
事業名	森林経営管理推進事業（単県）		⑧ 森林資源利用フローの推進

目的

所有者の施業意思がない森林や、所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

事業説明

対象者

市町、林業就業者、林業経営体等

事業内容

区分2～3は【森林環境譲与税基金充当】

(単位：千円)

区分	事業	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
1 基金積立	基金積立	○ 森林環境譲与税基金への積立	128,190	137,614	134,180 [—]
2 市町支援	森林集積活動に関する 相談体制構築	○ 集積の障壁となる事項に対し 決策を提示するため、市町に対 し、法律等の専門家を派遣	7,493	7,150	7,150 [—]
	県による市町への直接 支援	○ 森林経営管理制度を活用し取 組を進める市町に対する支援	15,404	15,372	14,381 [—]
	市町職員に対する研修	○ 森林・林業行政経験の少ない市 町職員や地域における集積担当 者を対象とした研修	9,702	9,321	9,321 [—]
	小 計		32,599	31,843	30,852 [—]

3 林業経営体支援	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	○ 外部専門家を活用し、長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援	18,980	18,979	18,969 [—]
	林業経営者等へのマネジメント研修	○ 林業経営体の各階層に対し、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を実施	12,540	12,507	12,507 [—]
	就業希望者・新規就業者に対する個別支援	○ 林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	15,477	15,477	15,477 [—]
	低コスト再造林実証等	○ 低コスト再造林技術の確立・普及や、コウヨウザンのノウサギによる食害に対する効果的な対策の確立、シカ被害抑制のための捕獲人材の育成等を実施	32,815	32,419	31,435 [—]
	木材利用促進	○ 建築士や建築系の学生を対象に、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催 ○ 木造建築物に係る相談窓口の設置 ○ 県産材製品の製造事業者等に対する、新製品の開発や販路開拓に係る経費の支援	20,739	20,739	19,519 [—]
小 計			100,551	100,121	97,907 [—]
合 計			261,340	269,578	262,939 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
経営力の高い林業経営体数	9 社	13 社	12 社
建築物等の県産材利用量	8.1 万 m ³	8.5 万 m ³	8.4 万 m ³

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
マネジメント研修を受講した経営体数	18 社	22 社	24 社
住宅以外の建築物における県産材利用量	1.4 万 m ³	1.7 万 m ³	1.4 万 m ³

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経営力の高い林業経営体数については、林業経営体に対して、外部専門家を活用した経営戦略等の策定支援を実施した結果、新たに 2 社が経営戦略を策定したものの、1 社は就業者や協力会社の確保ができなかったことにより木材の生産体制が整わず、目標を下回った。
- マネジメント研修を受講した経営体数については、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等ができる経営者等を育成するため、経営体の各階層で必要となる基礎的な知識・技術の習得と意識の醸成を図る研修を企画し、県内の主要な林業経営体に参加を働きかけた結果、目標を達成した。
- 建築物等の県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社における外材から県産材への転換や、建築士に対する専門家の派遣などによる木造化・木質化を進めた結果、概ね目標を達成したものの、住宅以外の建築物における県産材利用量については、住宅以外の建築物 1 棟当たりの県産材利用量が伸びなかったため、目標を下回った。

令和 7 年度の方針

- 林業経営体に対して、引き続き、外部専門家の活用等による経営戦略の策定を支援するとともに、林業への就業希望者に対するきめ細やかな対応を通じた新規就業者の確保に加えて、林内路網ネットワークの整備による効率的な生産体制の構築や、主伐再造林を一連の流れで実施するために主伐の場所や時期等の情報を主伐事業者と造林事業者で共有するなどの連携が図られるよう支援を行い、経営力の高い林業経営体の育成を進める。
- マネジメント研修を受講した経営体数の増加に向けて、引き続き、林業経営体の各層に対する効果的な研修を実施し、持続的な林業経営を行うことができる人材育成に取り組む。
- 建築物等の県産材利用量及び住宅以外の建築物における県産材利用量の増加に向けて、引き続き、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、木造化・木質化を提案できる建築士の育成や、新たな県産材製品の開発を支援する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	クラゲ被害対策事業（単県）【新規】

領域	農林水産業
取組の方向	⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

目的

近年、瀬戸内海で大量発生しているミズクラゲの被害軽減に向けて、発生源の調査や効果的な駆除方法等について検討を行い、瀬戸内の魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
クラゲ被害 対策事業	<p>○ ポリプの効果的な駆除方法を探るため、実態調査の手法や対策の方向性を専門家と連携して検討</p> <p>○ ICTを活用したクラゲ発生情報の共有と駆除器具との組み合わせによる効率的なクラゲ駆除方法の実証</p> <p>※ ポリプ：卵から発生した幼体が岩などの固形物に付着した形態で、その後分裂・増殖して春にクラゲとなる。</p>	9,000	9,000	8,973 [—]
合 計		9,000	9,000	8,973 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：ミズクラゲの発生源や効果的な駆除方法等の検討
- 実 績：ミズクラゲの発生源であるポリプの分布を調査する手法の確立
ICTを活用した底びき網漁業者によるミズクラゲの効率的な駆除方法の実証

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- クラゲの生態に詳しい専門家の指導のもと、令和6年10月及び令和7年1月に潜水調査を試験的に行い、ポリプから発生する小型クラゲの発生状況を調査した結果、ミズクラゲのポリプの分布状況を把握する手法を確立できた。
- 漁業者がミズクラゲの発生状況をICTにより記録・共有し、その記録に基づき底びき網船団による集中駆除の実施日を設定することで、クラゲの発生の多い時期を逃さず効率的に駆除することができた。定置網においては、ノリ養殖漁船の設備を活用した駆除器具により効率的な駆除が可能であった一方、同様の方法で運用できるノリ養殖漁船の数が少ないことから、容易に駆除規模を拡

大できないことが課題となっている。

令和7年度の取組方向

- ポリプ対策として、令和6年度に確立した手法を用い、専門家による指導のもと、被害の多い県東部を広範囲に調査し、ミズクラゲの発生源であるポリプが多く生息する場所を特定する。また、効果的な駆除方法の確立に向けて、試験的な駆除を実施する。
- ICTを活用した効率的な駆除方法を検証するため、令和6年度と同じ方法で底びき網船団による集中駆除を実施する。また、定置網における駆除を拡大するため、ノリ養殖漁船の設備の代わりに、他の漁船を活用した新たな駆除方法を試験的に実施する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費	領域	農林水産業
担当課	販売・連携推進課	取組 の 方向	① 地域の核となる企業経営体の育成
事業名	食のイノベーション推進事業（単県）		

目的

農林漁業者と多様な業種の企業が連携し、専門家のアドバイスを受けながら、広島の誇る新商品や新サービスの提供等、新たなビジネスを創発する取組を進めることにより、農林漁業者の「稼ぐ力」を高める。

事業説明

対象者

農林漁業者、飲食業者、食品加工業者、流通業者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
食のイノベーション推進事業	○ プロジェクトの立ち上げと新たなビジネスの実現 ・ 農林漁業者と企業のマッチング及びプロジェクトの実行計画の作成支援 ・ 新商品や新サービスの提供に向けた専門家による課題解決と現地実証に係る経費の支援 【新規採択件数】3件 【支援期間】最長3年	50,000	50,000	49,136 [—]
合 計		50,000	50,000	49,136 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
企業経営体数	29 経営体	41 経営体	43 経営体

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
本事業によりバリューチェーンを構成して経営発展に取り組む経営体数	8 経営体	6 経営体	7 経営体

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新たなビジネスに取り組もうとする農林漁業者や企業等に対し、農業の「稼ぐ力」を高めるプロジェクトを募集した結果、7 件のプロジェクトの応募があり、革新性及び将来性などを評価して審査した結果、3 件のプロジェクトを採択した。引き続き、新たなビジネスを創発する取組を広げていくため、他局等のコミュニティを活用し、意欲ある事業者を確保していく必要がある。
- 新たに採択した 3 件と令和 4、5 年度に採択した 6 件の計 9 件のプロジェクトに対し、現地実証や専門家による定例ミーティングなどにより課題解決を支援したことにより、参画する企業や経営体の売上額の増加などの成果が現れ、新たに 7 経営体の経営発展を実現し、目標を達成した。

令和 7 年度の取組方向

- 3 件の新規採択に向け、イノベーション・ハブ・ひろしま Camps やひろしま里山・チーム 50 0 など様々な事業者が集まるコミュニティの場を活用して募集セミナーを開催し、成果や課題を発信することで、さらなるビジネスアイデアの創発を促すとともに、意欲ある事業者に対して個別相談を行い、本事業への応募に向けた事業計画の作成などを支援する。
- 令和 5 年度及び令和 6 年度に採択した 6 件と令和 7 年度に新規採択する 3 件の計 9 件について、実証に係る課題の解決に向けた専門家による伴走支援を行うことにより、新たなビジネスの実現に向けて新商品や新サービスの提供等を支援する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域	農林水産業
担当課	農業経営課	取組 の 方向	① 地域の核となる企業経営体の育成
事業名	経営力向上支援事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

事業説明

対象者

経営発展及び企業経営を目指す経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
企業経営化 支援	○ 企業経営実践支援 ・ 人材育成、予算・実績管理など担い手の重点課題の解決に向け、専門家等を派遣	41,796	33,035	29,426 [—]
	○ 先進経営体研修 ・ 企業等が実践しているマネジメント手法を学ぶ研修を実施	8,229	8,229	8,229 [—]
雇用型経営 支援 【新規】	○ 雇用型経営発展支援 ・ 雇用型経営に向けた経営計画のブラッシュアップ及び実行のための伴走支援を実施	8,900	8,900	7,990 [—]
	○ 経営体の雇用確保支援 ・ 雇用就農の定着率を向上させるための「お試し雇用」を支援	22,528	22,526	22,526 [—]
ひろしま農 業経営者学 校	○ 経営者意識の醸成、経営スキルの向上 ・ 経営ビジョンの策定や、経営の発展段階に応じた経営・雇用管理の知識を習得する講座を実施	22,573	22,571	21,986 [—]
経営データ の一元管理	○ 電子カルテシステムの運用 ・ 経営体への効果的な支援内容の決定等のため、経営課題の見える化等を可能にする電子カルテシステムを運用・改善	2,299	2,291	1,225 [—]
合 計		106,325	97,552	91,382 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
企業経営体数	29 経営体	41 経営体	43 経営体

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数	9 経営体/年	5 経営体/年	5 経営体/年
雇用型経営に向けた計画を作成し実行している経営体数	0 経営体/年	8 経営体/年	7 経営体/年
雇用就農マッチング促進事業により雇用した経営体数	0 経営体/年	20 経営体/年	2 経営体/年

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 企業経営体数については、経営ビジョンや経営計画の策定・実践支援、予算・実績管理や組織の中枢を担う人材育成の仕組みづくり等を支援したことにより、目標を達成した。
- 人事制度など企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数については、企業経営化支援により、経営コンサルタントを派遣した5経営体で仕組みの導入が図られたことにより、目標を達成した。
- 雇用型経営に向けた計画を作成し実行している経営体数については、年度当初、8経営体を予定していたが、1経営体が経営方針の転換により雇用型経営支援の経営コンサルタント派遣を辞退し、目標は達成できなかった。
- 雇用就農マッチング促進事業については、企業経営を目指す経営体への常時雇用者の定着につながる取組を支援したが、都市部の雇用就農希望者が多い反面、受入れ先が少なかったことから、マッチングまで至らず、目標は達成できなかった。
- ひろしま農業経営者学校については、家族経営体（Ⅰ層経営体）を対象に、企業経営へ発展していくための取組として、経営者意欲の醸成や事業計画を作成する講座等を開講したところ、受講した32経営体のうち21経営体が、企業経営への発展に向けた事業計画を作成した。また、家族経営体（Ⅰ層経営体）のうち、雇用の確保・定着を目指す経営体を対象に、雇用導入に伴う人材育成の方法や労働環境の整備手法など、雇用に関する知識を体系的に学ぶ講座を行った。さらに、企業経営に向けて発展している経営体（Ⅲ層以上の経営体）を対象に、農場長等を育成する講座や企業経営に向けて先進経営体が実践している経営管理や人材育成の手法を学ぶ講座を行った。
- 経営データの一元管理については、電子カルテシステムを利用者の要望に応じて、運用・改善したことにより、行政機関だけでなく、農業者にも活用が広がってきている。

令和7年度の取組方向

- 企業経営体数については、引き続き、経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、経営発展の段階に応じて、講座形式による研修や、専門家派遣による伴走支援等を行う。
- 企業経営化支援により、経営コンサルタントを派遣し、人事制度など企業経営を実践するための仕組み導入を引き続き支援する。
- 雇用型経営に向けた計画を作成し実行している経営体数については、過年度にひろしま農業経営者学校を受講した経営体等から作成した候補者リストを活用して新規候補の掘り起こしを行うとともに、公募により経営体の募集を行う。
- 雇用就農マッチング促進事業については、認定農業者情報を活用し、都市部の雇用就農先の掘り起こしを行うことにより、マッチングを支援する。
- ひろしま農業経営者学校の研修参加者を確保するため、地方機関や関係機関と連携して周知や候補の掘り起こしを行っていく。また、雇用導入を検討する経営体を対象とした講座について、求人票の作成方法、自社のPR方法など、より実践的な手法について学ぶ講座とし、研修効果向上を図る。
- 経営データの一元管理については、電子カルテシステムの活用をより広げるため、引き続き、利用者の要望に応じてシステムの改修を適宜行っていく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	農業技術課
事業名	ひろしま型スマート農業推進事業（単県）【一部新規】

領域	農林水産業
取組の方向	② スマート農業の実装等による生産性の向上

目的

広島県の中山間地域に対応した、ひろしま型スマート農業技術を確立するとともに、これらを活用した経営モデルを構築し、普及させることにより、生産性の高い農業の実現を図る。

事業説明

対象者

農業経営体、農機メーカー、農業協同組合、市町等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
ひろしま 型スマート 農業推進 事業 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現地実証試験の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 普及可能性の高い技術テーマを選定し、実証試験を実施 ・ 農業経営体と連携し、技術導入に向けた課題を抽出 ○ コンソーシアムによる技術の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ メーカーや専門家等とコンソーシアムを組織 ・ 実証試験で抽出された課題を解決し、中山間地域に対応したスマート農業技術に改良 ・ 改良した技術の普及に向け、経営モデルを検討、構築 ○ 担い手への普及【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 構築した経営モデルの普及に向け、アドバイザーを活用した伴走支援を実施 <p>※コンソーシアム：互いに力を合わせて目的を達しようとする人の集まり</p>	144,155	144,155	140,056 [—]
合 計		144,155	144,155	140,056 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
スマート農業の活用割合	9%	13%	13%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
経営モデル数	0	6	6
I o Pクラウド利用経営体数	0 経営体	25 経営体	15 経営体

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経営モデル数については、中山間地域に適応したスマート農業の確立に向けて、「トマトの栽培から販売までの効率的な一貫体系の構築」など9つのテーマを設定して実証試験を行い、スマート農業技術を導入した経営モデルを、令和5年度に3テーマ、令和6年度に3テーマで作成したことで、目標を達成した。

実施期間	テーマ（実証地区）
令和3年度～5年度 （経営モデル作成済）	<ul style="list-style-type: none"> ・ほうれんそう及びこまつなの栽培から販売までの効率的な一貫体系の構築（安芸太田町） ・カット用青ねぎの露地栽培における効率的な一貫体系の構築（東広島市） ・ぶどうの大規模栽培の実現に向けた効率的な作業体系の構築（世羅町）
令和4年度～6年度 （経営モデル作成済）	<ul style="list-style-type: none"> ・トマトの栽培から販売までの効率的な一貫体系の構築（呉市） ・レモン等の大規模経営の実現に向けた効率的な一貫体系の構築（尾道市） ・中山間地域における100ha規模の水稲栽培の実現に向けた効率的な生産体系の構築（安芸高田市）
令和5年度～7年度 （経営モデル作成中）	<ul style="list-style-type: none"> ・施設アスパラガスの高収益で省力的な技術の確立（三次市） ・なし・りんごなど落葉果樹の気象災害対策及び省力化技術の確立（世羅町・庄原市） ・酪農経営における生乳生産量の向上と効率的な和牛繁殖管理技術の確立（東広島市）

- スマート農業の普及に向けては、農業経営体や企業、県等で構成する「ひろしまスマート農業推進協議会」において、実証試験を行っている技術の研修会を行うとともに、全国の開発動向について情報共有を行った。さらに、令和5年度に作成した3テーマの経営モデルについて、スマート農業技術のトライアル利用やアドバイザーによる導入支援を実施した。これらの取組を推進した結果、県内農業者のスマート農業技術への理解が進んだことにより、スマート農業の活用割合は目標を達成した。
- I o Pクラウド利用経営体数については、産地全体の生産性及び収益性の向上のため農業者がデータを比較し、最適な生産管理を共有できる「データ駆動型農業」の実現に向け、農業データ共有システムを活用したロールモデルの候補となる経営体のデータ収集に取り組んだが、計画していた3産地の25経営体のうち、1産地で、販売力向上に対するデータ活用の有効性の理解が進まず、ロールモデルの育成ができなかったことから、取組が産地内で広がらなかったため、目標を下回った。
- 中山間地域に適応したスマート農業の普及を加速させるためには、さらに、初期投資の削減や技術に対応した栽培方法への転換など導入効果の最大化に向けた取組を進める必要がある。

令和 7 年度の取組方向

- 引き続き、ひろしまスマート農業推進協議会において、研修会を開催し、中山間地域に適応したスマート農業技術を活用した経営モデルの周知やスマート農業の活用事例などの情報共有を進め、導入効果に対する農業者等の認知の向上を図る。
- 経営モデルの作成に向け実証試験を継続している 3 テーマについては、今年度中に完成させるとともに、作成済みの経営モデルについては、市町や J A 等とともに実装に向けた戦略を立てたうえで、スマート農業技術のトライアル利用やアドバイザーによる導入支援を実施するなど、スマート農業導入の加速を図る。
- また、産地全体の生産性及び収益性の向上のため、データ活用が販売力向上につながる産地をターゲットとして、引き続き、生産性の高い農業を実践するロールモデルとなる農業者の育成を図ることで、産地全体の農業者の参画を促してデータ駆動型農業を実践する産地を増やしていく。
- さらに、スマート農機の導入コストの削減に向けた共同利用など農業支援サービスの活用や農地の集約化及び基盤整備について産地等に提案することにより、スマート農業の導入効果の最大化を図り、実装を加速する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組 の 方向	⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
事業名	栄養塩類対策調査費（単県）		

目的

令和4年4月1日に改正瀬戸内海環境保全特別措置法が施行されたことにより、栄養塩類管理計画を策定することで、あらかじめ指定した海域において、適切な管理の下で栄養塩類を増加させるための措置を講じることが可能となったことを踏まえ、栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験を実施する。

※栄養塩類：植物プランクトン等の生育に必要な窒素、リンなどを含む化合物

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
栄養塩類 対策調査 費	○ 能動的運転管理による栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験として、試験区域の栄養塩類濃度や対象水産生物の重量等を調査 【調査期間】令和6年10月～令和7年3月 【対象水産生物】カキ ※能動的運転管理：下水処理放流水に含まれる栄養塩類の濃度を高めて下水処理施設を運転すること	13,000	13,000	12,684 [—]
合 計		13,000	13,000	12,684 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
I C T漁獲技術導入地区 数（累計）	0 地区	4 地区	4 地区

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
実証試験実施箇所数	—	3 地区	3 地区

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 計画どおり、県内 3 地区（地御前地先（廿日市市）、広地先（呉市）、草津・江波地先（広島市））において、能動的運転管理を伴う実証試験を実施し、下水処理の放流口に近い調査点での全窒素の増加や、カキ養殖海域でのクロロフィル a 量（植物プランクトン量）の増加が確認された。
- 栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性については、複数年調査を実施し、科学的な観点で評価を行う必要がある。

令和 7 年度の実施方針

- 令和 6 年度に実証試験を実施した 3 地区において、継続して能動的運転管理を伴う実証試験を実施するとともに、新たに松永地先（福山市）においても実証試験を実施することにより、科学的知見の収集・分析を行う。
- 能動的運転管理により植物プランクトンの増加に効果を及ぼす範囲と水産資源への影響を把握するためのシミュレーションを実施する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域	農林水産業
担当課	森林保全課、林業課	取組 の 方向	⑧ 森林資源利用フローの推進
事業名	ひろしまの森づくり事業（単県）		

目的

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより、県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

事業説明

対象者

市町、森林所有者、住民団体、森林ボランティア団体、企業等

事業内容

区分2～4は【ひろしまの森づくり基金充当】

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
1 基金積立	○ ひろしまの森づくり基金への積立	885,023	890,145	890,144 [—]
2 県補助金事業	○ 放置された人工林のうち、県民生活への影響が大きい森林の間伐 ○ 木造建築物における県産材の利用拡大等	425,388	409,288	403,242 [—]
3 交付金事業	○ 里山林における環境改善・防災・鳥獣害対策等を目的とした森林整備 ○ 森林・林業体験活動、木育活動 ○ 森林保全活動団体、地域住民団体の育成等	340,000	340,000	331,114 [—]
	〈特認事業枠〉 市町等が特に提案して実施する場合の特別枠 ○ 住民団体による自主的・継続的な森林保全活動 ○ 市町域を超えた広域的な森林・林業体験活動 ○ 里山林の課題解決を推進するため市町が作成する整備方針に基づき行う整備	170,000	170,000	166,290 [—]
4 県実施事業	○ 税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進、森づくり活動に関心を高めるための広報等	20,729	20,729	19,724 [—]
合 計		1,841,140	1,830,162	1,810,513 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
安定供給協定による取引 量	19.1 万 m ³	20.0 万 m ³	20.0 万 m ³
建築物等の県産材利用量	8.1 万 m ³	8.5 万 m ³	8.4 万 m ³

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
手入れ不足の人工林の間 伐面積	562ha/年	760ha/年	558ha/年
里山林を活用しながら管 理する団体数	93 団体	102 団体	105 団体
木造建築物における県産 材利用量（住宅、住宅以 外の建築物）	7.7 万 m ³	8.0 万 m ³	7.7 万 m ³

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 安定供給協定による取引量については、広島県森林組合連合会に設置した流通コーディネーターと連携し、県内外の大規模製材工場等が必要とする木材の規格や量等の情報を把握した上で、効率的な集荷と需要先への安定的な供給に取り組むとともに、木材加工流通施設の整備を支援した結果、目標を達成した。
- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社における外材から県産材への転換や、建築士に対する専門家の派遣などによる木造化・木質化を進めた結果、概ね目標を達成した。
- 手入れ不足の人工林の間伐面積については、不在村森林所有者の増加や世代交代の進行に伴い森林所有者の特定に時間を要していることや、小規模分散となっている人工林が未施業地として多く残っており、事業同意の取得や境界確定による事業地の確保が困難な状況が続いていることから目標を下回った。
- 里山林を活用しながら管理する団体数については、事業を活用した森林保全活動の取組事例を周知することにより周辺地域での新たな取組につながり、新規団体数が増加したことや、団体に対する資機材経費等の支援により、既存団体の活動基盤が安定し継続的な活動ができていることから目標を達成した。

令和7年度の取組方向

- 安定供給協定による取引量の増加に向けて、流通コーディネーターと連携して、林業経営体や大規模製材工場等が集まる場を設けて、県内外の住宅着工の状況や木材市場の市況等の情報を共有することで、安定的な流通体制の構築に取り組むとともに、木材加工流通施設の整備を支援する。
- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量の増加に向けて、引き続き、県産

材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、木造化・木質化を提案できる建築士の育成や、新たな県産材製品の開発を支援する。

- 手入れ不足の人工林の間伐については、市町等に対し、森林所有者の特定や小規模事業地の取りまとめに要する経費を助成する事業推進費の活用を促すとともに、事業を活用できる森林の要件等について周知徹底を図り、新規事業箇所の掘り起こしを行う。
- 里山林対策については、第4期ひろしまの森づくり事業に関する推進方針に基づき、山地災害、鳥獣被害、景観悪化などの課題解決につながる里山林整備を推進するとともに、担い手となる森林保全活動団体による里山林の管理が、将来にわたって行われるよう、引き続き既存団体の継続的な活動や、新規団体の設立促進につながる支援に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域 農林水産業
担当課	林業課	取組の方向 ⑦ 森林資源経営サイクルの構築
事業名	林業・木材産業等競争力強化対策事業（一部国庫）	⑧ 森林資源利用フローの推進

目的

県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

事業説明

対象者

市町、林業経営体、木材関連事業者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
林業生産基盤強化対策	○ 県産材の安定供給のための搬出間伐、路網整備、高性能林業機械の導入、採種園の整備を支援 【補助率】定額、1/3 以内 【実施主体】市町、林業経営体	144,749	127,203	124,586 [—]
木材産業生産基盤強化対策	○ 県産材の利用拡大に向けた加工流通施設の整備を支援 【補助率】1/2 以内 【実施主体】木材関連事業者	155,965	155,965	155,965 [—]
合 計		300,714	283,168	280,551 [—]

※令和5年度2月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
経営力の高い林業経営体数	9 社	13 社	12 社
安定供給協定による取引量	19.1 万 m ³	20.0 万 m ³	20.0 万 m ³
建築物等の県産材利用量	8.1 万 m ³	8.5 万 m ³	8.4 万 m ³

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
主伐及び間伐の生産性	8.9m ³ /人日	8.8m ³ /人日	【R7.10判明】
木造建築物における県産材利用量（住宅、住宅以外の建築物）	7.7万m ³	8.0万m ³	7.7万m ³

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経営力の高い林業経営体数については、林業経営体に対して、外部専門家を活用した経営戦略等の策定支援を実施した結果、新たに2社が経営戦略を策定したものの、1社は就業者や協力会社の確保ができなかったことにより木材の生産体制が整わず、目標を下回った。
- 安定供給協定による取引量については、広島県森林組合連合会に設置した流通コーディネーターと連携し、県内外の大規模製材工場等が必要とする木材の規格や量等の情報を把握した上で、効率的な集荷と需要先への安定的な供給に取り組むとともに、木材加工流通施設の整備を支援した結果、目標を達成した。
- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社における外材から県産材への転換や、建築士に対する専門家の派遣などによる木造化・木質化を進めた結果、概ね目標を達成した。
- 主伐及び間伐の生産性については、林業経営体への高性能林業機械の導入や効果的な森林作業道の整備を支援したことにより、目標を達成する見込み。

令和7年度の方針

- 林業経営体に対して、引き続き、外部専門家の活用等による経営戦略の策定を支援するとともに、林業への就業希望者に対するきめ細やかな対応を通じた新規就業者の確保に加えて、林内路網ネットワークの整備による効率的な生産体制の構築や、主伐再造林を一連の流れで実施するために主伐の場所や時期等の情報を主伐事業者と造林事業者で共有するなどの連携が図られるよう支援を行い、経営力の高い林業経営体の育成を進める。
- 安定供給協定による取引量の増加に向けて、引き続き、流通コーディネーターと連携して、林業経営体や大規模製材工場等が集まる場を設けて、県内外の住宅着工の状況や木材市場の市況等の情報を共有することで、安定的な流通体制の構築に取り組むとともに、木材加工流通施設の整備を支援する。
- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量の増加に向けて、引き続き、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、木造化・木質化を提案できる建築士の育成や、新たな県産材製品の開発を支援する。
- 主伐及び間伐の生産性の向上に向けて、高性能林業機械の導入や森林作業道の整備などを進め、主伐や間伐などの各段階で、更なる省力化に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費	領域	農林水産業
担当課	販売・連携推進課	取組の方向	① 地域の核となる企業経営体の育成
事業名	輸出促進施設等整備支援事業（一部国庫）		

目的

輸出先国の規制や輸出先のニーズに対応するための施設や機器の整備等を支援することにより、県内食品事業者等による輸出の維持・拡大を図る。

事業説明

対象者

県内食品事業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
輸出促進施設等整備支援事業	○ 輸出を行う県内食品事業者に対する支援 ・ 輸出先が求める衛生基準に対応するために必要な施設や機器の整備 ・ 食品安全に関する国際規格の認証に係る審査等 【補助率】1/2 以内	14,848	14,848	14,755 [—]
合 計		14,848	14,848	14,755 [—]

※令和5年度2月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
企業経営体数	29 経営体	41 経営体	43 経営体

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
輸出ニーズに応じた施設等の整備数	1 件	1 件	1 件

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 目標どおり年度内に機器を導入し、輸出先のニーズに対応できる生産体制を整備し、輸出を開始している。

令和7年度を取組方向

○ 輸出の維持・拡大に取り組む県内食品事業者等から輸出先国の規制や輸出先のニーズに対応するための施設や機器の整備等の要望があれば、引き続き支援を行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費	領域 農林水産業	取組 の 方向 ① 地域の核となる企業経営体の育成
担 当 課	農業生産課		
事 業 名	農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）		

目的

担い手の園芸作物の導入等による経営発展や、農業資材の価格高騰等による外部環境リスク等に対応し得る経営構造への転換を推進し、農業経営の規模拡大を図る。

事業説明

対象者

市町等（農業者の組織する団体、認定農業者等）

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
産地競争力 強化事業	○ 産地の基幹施設の整備 【補助率】1/2 以内 【実施主体】農業者の組織する団体 ○ スマート農業機械等の整備 【補助率】1/2 以内 【実施主体】農業支援サービス事業体 ○ 園芸産地における収益力強化に向けた生産施設等の整備 【補助率】1/2 以内 【実施主体】認定農業者等 ○ 麦・大豆等畑作物の生産性向上に向けた取組及び農業機械の整備 【補助率】定額、1/2 以内 【実施主体】農業者の組織する団体等	192,922	175,569	122,002 [—]
経営体育成 支援事業	○ 生産の効率化等に取り組む担い手による農業機械・施設の整備 【補助率】3/10 以内（上限 300 万円、ただし、より高い目標と経営発展に取り組む場合：個人 1,000 万円、法人 1,500 万円） 【実施主体】市町（認定農業者等）	30,099	26,084	13,985 [—]
資源循環型 肥料活用促 進事業	○ 県内で多く産出される鶏糞の有効利用などによる、輸入資材に過度に依存しない農業の確立に向け、鶏糞ペレット堆肥の適正施用量の基準作成及び他資材との混用など新たな施用法等の実証	4,000	3,491	3,123 [—]
合 計		227,021	205,144	139,110 [—]

※令和5年度2月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
企業経営体数	29 経営体	41 経営体	43 経営体

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
本事業により規模拡大を行った経営体数	11 経営体/年	8 経営体/年	7 経営体/年

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 企業経営体数については、生産の効率化等に向けた農業機械・施設の整備の支援等の取組により、目標を達成した。
- 本事業により施設整備及び農業機械導入の支援に取り組んだが、一部の経営体で農業資材の価格高騰等の影響により農業機械等の導入計画を見直す必要があったことから、規模拡大を行った経営体数が目標を下回った。
- 鶏糞堆肥の費用対効果や適正施用量の明確化を目的に、県内5か所で実証栽培を行うとともに、現地では実施困難な試験を県立総合技術研究所農業技術センターで実施し、施肥基準案を作成した。

令和7年度の取組方向

- 企業経営化支援については、引き続き、生産性を向上させる農業機械の導入支援等を行う。
- 事業目標の達成に向けて、規模拡大を志向する経営体に対して施設整備及び農業機械導入を支援するとともに、価格高騰の影響により導入計画を見直す必要がある経営体については、共同利用等によって農業機械の経営体当たりの導入コスト削減を図る農業支援サービスの活用を推進することで規模拡大を促す。
- 鶏糞堆肥については、令和6年度に作成した施肥基準案を検証する試験を県立総合技術研究所農業技術センターにおいて実施し、広島県版の施肥マニュアルを作成するとともに、鶏糞堆肥の活用促進に向けた研修会を開催する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担 当 課	畜産課
事 業 名	畜産競争力強化対策事業（一部国庫）

目的

畜産経営体の生産基盤の整備により、畜産物の国際化の進展に備えた収益性の高い畜産経営体の育成を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
畜産競争 力強化対 策事業	○ 生産合理化による経営力向上を図るための施設 整備に対する支援 【補助対象】採卵鶏舎及び附帯設備 【補助率】1/2 以内	14,888	14,888	11,793 [—]
合 計		14,888	14,888	11,793 [—]

※令和5年度2月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：畜舎の整備による畜産経営体の経営力向上
- 実 績：採卵鶏舎及び附帯設備を整備し、経営力向上に向けた取組を支援した。

令和7年度の方針

- 県内畜産経営体の収益性の向上を図るため、引き続き、生産基盤の整備による生産合理化を支援する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	配合飼料価格高騰緊急対策事業（国庫）

目的

配合飼料価格の高止まりが畜産経営に及ぼしている影響を緩和するため、その影響額の一部を支援することにより、畜産経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
配合飼料 価格高騰 緊急対策 事業	○ 配合飼料価格の高止まり及び国の配合飼料価格安定制度による補填の発動がないことにより影響を受けている畜産経営体に対し、その影響額の一部を支援 【交付金額】 1 トン当たり 2,800 円以内 【対象数量】 約 50 万トン 【対象経営体数】 延べ約 420 経営体 【対象期間】 令和6年度第1四半期～第4四半期	—	1,400,500	638,936 [761,555]
合 計		—	1,400,500	638,936 [761,555]

※令和6年度12月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：配合飼料価格高騰の影響を緩和することによる畜産経営体の経営の安定化
- 実 績：配合飼料価格安定制度に加入する延べ372経営体に支援を実施し、経営の安定化を図った。

令和7年度の方針

- 引き続き、配合飼料価格の推移及び畜産経営体の経営状況を注視し、必要な取組を検討する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	酪農経営改善緊急支援事業（国庫）

目的

飼料価格の高止まりを背景とした肥育経営体における子牛購買意欲の減退により、子牛の市場取引価格が低迷し、子牛販売を収入源の一つとしている酪農経営の経営環境の悪化が続いていることから、酪農経営体に対して子牛の市場取引価格の下落に応じた支援を行うことにより、酪農経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

酪農経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
酪農経営 改善緊急 支援事業	○ 酪農経営体が取引する肉用子牛（国のセーフティネットの対象となる満6月齢以上のものを除く）について、市場における平均取引価格が、基準となる価格を下回った場合において、経営体の取引頭数に応じて支援金を交付 【交付金額】定額（市場取引価格の下落状況に応じて2区分の支援金を設定：2.5万円／頭、5万円／頭） 【対象期間】令和6年4月～令和7年3月 【対象経営体数】約100経営体 【対象頭数】約2,500頭	—	92,096	51,800 [40,296]
合 計		—	92,096	51,800 [40,296]

※令和6年度12月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：子牛販売に係る減収の影響を緩和することによる酪農経営体の経営の安定化
- 実 績：子牛の販売を行った88経営体に支援を実施し、経営の安定化を図った。

令和7年度の方針

- 引き続き、飼料価格の高止まりなどの影響及び酪農経営体の経営状況を注視するとともに、自給飼料の供給拡大の推進など、酪農経営に係る生産コスト低減に向けた取組を検討する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	和牛繁殖経営改善緊急支援事業（国庫）

目的

飼料価格の高止まりを背景とした肥育経営体における子牛購買意欲の減退により、子牛の市場取引価格が低迷し、和牛繁殖経営の経営環境の悪化が続いていることから、和牛繁殖経営体に対して子牛の市場取引価格の下落に応じた支援を行うことにより、和牛繁殖経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

和牛繁殖経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
和牛繁殖 経営改善 緊急支援 事業	<p>○ 国が令和6年の子牛価格下落に対する臨時対策として措置した「優良和子牛生産推進緊急支援事業」が本県の取引価格の実態を反映した制度となっていないことを踏まえ、県独自の支援を実施</p> <p>【交付金額】国の優良和子牛生産推進緊急支援事業の制度を準用して算出される、広島県の平均取引価格と発動基準価格の差額の3/4（ただし肉用子牛生産者補給金制度及び優良和子牛生産推進緊急支援事業の支援と重複する額は控除）</p> <p>【対象期間】令和6年4月～令和7年3月</p> <p>【対象経営体数】約350経営体</p> <p>【対象数量】約2,800頭</p>	—	63,904	22,039 [26,865]
合 計		—	63,904	22,039 [26,865]

※令和6年度12月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：子牛販売に係る減収の影響を緩和することによる和牛繁殖経営体の経営の安定化
- 実 績：子牛の販売を行った255経営体に支援を実施し、経営の安定化を図った。

令和7年度の方針

- 引き続き、肥育も含めた和牛経営体の経営状況を注視するとともに、子牛の販売価格の向上に向けて、広島和牛のブランド強化に取り組むことにより、経営の安定化を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：家畜保健衛生費
担当課	畜産課
事業名	重大な動物感染症対策事業（一部国庫）【新規】

目的

重大な動物感染症の発生に備え、農場の分割管理を適切に行うための施設整備等を支援することにより、高病原性鳥インフルエンザ等重大な動物感染症のまん延防止を図る。

※分割管理：重大な動物感染症の発生時の感染拡大リスクを低減させるため、施設及び飼養管理を完全に分けることにより農場を複数に分割すること

事業説明

対象者

畜産経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
重大な動物感染症対策事業	○ 農場の分割管理に必要な設備等（車両消毒施設、更衣室、農場境界柵、堆肥舎等）の整備に対する支援 【補助率】1/2 以内	65,442	43,586	32,764 [—]
合 計		65,442	43,586	32,764 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：畜産経営体における重大な動物感染症のまん延防止
- 実 績：大規模鶏飼養農家2戸（1戸：175万羽、1戸：97.6万羽）に対し、農場分割に係る施設整備の支援を実施し、重大な動物感染症のまん延防止を図った。

令和7年度の方針

- 大規模の家畜飼養農場に対し、今後施設整備を行う際に分割管理に取り組めるよう事前検討を指導するとともに、農場が分割管理に取り組む際には、分割するために必要なハード面（施設整備等）及びソフト面（作業動線等）の対応について助言・指導する。
- 既に分割管理に取り組んだ農場に対して、適切な運用に向けた指導・確認を継続的に実施する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	かき殻有効活用対策推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

肥料価格高騰や鳥インフルエンザ等の影響により、肥料や飼料向けの加工量が減少するなど需要が低迷しているかき殻について、新たな有効活用法を確立するとともに、漁場の環境改善等の取組へ積極的に活用することにより、水産資源の増大を図る。

事業説明

対象者

漁業者、民間事業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
海砂採取跡地への活用 【新規】	○ 水深を嵩上げすることにより漁場環境の改善が見込まれる、海砂採取跡地での活用に向け、工事に先立って必要な試験施工や増殖効果の調査手法等を検討するとともに、投入量に対する費用積算を実施	5,000	5,000	5,000 [—]
増殖場への活用	○ かき殻を用いて試験的に造成した増殖場について、工事の本格実施の際に必要な設計基準の設定及び水産生物の増殖効果を把握するための現地調査を実施	28,000	28,000	28,000 [—]
底質改善への活用 【新規】	○ かき養殖業者が主体となってかき殻を用いた底質改善が実施できるよう、文献や実証試験をもとに、海域へのかき殻の投入方法等に関するガイドラインを策定	20,000	20,000	20,000 [—]
合 計		53,000	53,000	53,000 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：かき殻の有効活用法の確立
- 実 績：海砂採取跡地の漁場改善への活用に向けては、試験施工方法及び増殖効果の調査手法の検討や、実施に伴う課題を整理するとともに、投入量に対する費用積算を実施した。また、増殖場及び底質改善への活用に向けては、現地調査、現地実証試験及び有識者を招聘した検討会等を実施し、それらの結果を踏まえて、かき殻を活用した増殖場造成及び底質改善に関するガイドライン案を作成した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 海砂採取跡地の漁場環境改善への活用については、類似海域での工事情報を収集し、海中への投入方法などを検討した結果、船底が開く構造を持つ土砂運搬船を用いて、かき殻を一気に投入する方法が、最適であると判断した。一方で、この投入方法においても、海域の潮流が速く、水深が深いことから、潮が止まる短時間しか投入できないこと、投入時の濁り対策や、設計どおりの範囲や高さに投入することが難しいと想定されるなどの課題が明らかとなったことから、投入コストが高額となる試算結果となった。
- 増殖場造成への活用については、現地調査から、餌料生物やナマコの増殖が確認されるとともに、文献調査や室内試験から、かき殻の波浪に対する安定性の基準を整理した。
- 底質改善への活用については、現地実証試験から、有機物の低減及び底生生物の増加などの漁場改善の効果があることや、かき作業船を用いた簡易な投入方法が可能であることを確認した。
- かき殻を活用した増殖場造成及び底質改善については、上記の結果や、専門家の意見を踏まえ、ガイドライン案として取りまとめを行った。

令和7年度の実施方針

- 海砂採取跡地への活用について、海底形状の回復に向けた実証試験を行った実績のある国土交通省などのアドバイスを受けながら、かき殻の投入方法に係る課題解決に向けて、引き続き検討を進める。
- 関係機関と協議の上、かき殻を活用した増殖場造成及び底質改善に関するガイドラインを策定し、増殖場造成及び底質改善への活用を進める。
- かき殻の積極的な再利用や新たな用途の拡大を推進するため、かき殻原料のコスト縮減や、大規模な取扱いが期待できる取組に対して支援を実施する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：県営林事業費 款：県営林事業費 款：農林水産業費	項：県営林事業費 項：県営林事業費 項：林業費	目：経営事業費 目：管理事業費 目：森林整備費
担当課	森林保全課		
事業名	県営林事業費特別会計（一部国庫）		

目的

県営林長期管理経営方針に基づき、計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

事業説明

対象者

県

事業内容

(単位：千円)

区分	事業	内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
経営 事業 費	県営林木材生産 事業	利用間伐(220ha)、主伐(90ha)、 作業道開設(48km)等	495,871	418,383	404,545 [—]
	県営林保育管理 等事業	保育(150ha)、作業道補修等	78,069	69,673	63,809 [—]
	小 計		573,940	488,056	468,354 [—]
管理事業費		地方公共団体金融機構償還金等	122,845	123,021	123,021 [—]
特別会計合計			696,785	611,077	591,375 [—]
一般 会計	県営林事業費 特別会計繰出金	一般会計からの県営林事業費特別 会計への繰出	109,259	107,154	94,999 [—]

※令和5年度2月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
素材生産量の確保	50,072m ³	48,000m ³	51,742m ³

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 第3期県営林中期管理経営計画に基づき、事業地及び事業体の確保による計画的な木材生産やコスト削減、有利販売を実施した。また、用材については需要に応じた規格の生産を行い、バイオマス材については需要増に応じた供給強化に取り組んだ結果、素材生産量確保の目標を達成した。

令和7年度の実行方針

- 引き続き、事業地の確保に向けた森林調査の実施や事業体の確保に向けた早期発注に努めるとともに、木材の流通コスト削減や有利販売を一層推進することで、木材の安定供給及び経営の安定化を図る。